

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話(03)3259-8711
FAX(03)3259-8730
振替貯金口座00190-2-97953
©日刊建設通信新聞社 2011

注受工事の国道のブータンの初企業日本

丸新志鷹建設(本社・富山県立山町、志鷹新樹社長)は、日本企業として初めてブータン政府発注の工事を受注した。24日(日本時間)、現地で志鷹(したか)社長が政府当局者と請負契約に調印した。受注したのは国道工事3カ工区で、請負額は日本円で合わせて約15億円。工事はアジア開発銀行(ADB)の支援で同国が進めている「BHUTAN ROAD NETWORK PROJECT II」の一環で発注され、ことし7月に落札していた。

富山県の丸新志鷹建設



志鷹社長

3カ工区合わせた延長は約66キロ。工期は36カ月。国際競争入札ではなかったが、同社が支店を置くネパールでの工事実績が評価され、参加が実現したという。出来高払いで前払い金は10%。同社によるとODA(政府開発援助)案件以外では同国での日本企業の工事受注は初めて。同社の穴口義記取締役は「ブータン政府は日本企業の入札参加に歓迎の意を示している」と話している。

同社は立山を中心とした砂防工事など、山岳土木を主体とした企業。志鷹社長の親類の登山家とエベレストのシェルパ族との交流が縁で20年ほど前からネパールとの民間ベースでの交流が始まり、地元小学校同士の姉妹校提携や研修生受け入れなどを行ってきた。帰国後の研修生の雇用確保にも貢献しようとして、1992年には首都カトマンズに支店を開設。2004年には同国の建設会社とJVを組み、初めて本格的な道路工事を受注。それを足掛かりに、ことし2月には同じく同国政府から大規模な灌漑工事の単独受注にも成功した。

同社では今後、ネパールやブータンのほかインドなども含めた南アジアを視野に入れた営業展開を考えており、ODA案件への参加にもチャレンジしていく意向だ。志鷹社長は地方中小企業の海外展開のポイントについて、「進出する国の習慣や人の気質などを時間をかけて調査することが不可欠。下請けなどについても信頼できるパートナーづくりと長く付き合える関係の構築が必要だ。日本の税務署に税金の伺いをたてておくことも大切」と話している。

海外エコシテイ協が始動

TPP議論 資格 韓国

マンホール他建築・土木・設備資材製造販売
福西 福西 株式会社
インターネット <http://www.fukunishimono.co.jp/>
本社：大阪〇六六四一―二九四代
中野〇五九三六四一六二 東京〇三三三二二六四六代

佐藤信秋議員

公共調達改

国交相に

佐藤信秋議員は27日、公共調達について会計法で定められている予定価格の上限拘束性撤廃を視野に、公共調達の適正化へ向けた改革提言を、超党派で行うことを明言した。同日の参院国土交通委員会では佐藤議員は、地方建設業が価格競争激化で疲弊し災害対応も難しくなっていること、官積算の予定価格が標準価格の性格である以上、「予定価格の上限拘束をはずすなど公共調達を変える必要がある」と前田武志国土交通相に質した。

前田国交相は、「地方建設業は今後地方で必要な維持・修繕・更新のお守り役。公共調達の適正化指摘はそのとおりだと思つ」とした上で、「超党派で地場の優良企業が存続できるための提言をしてほしい」と要請、佐藤議員は「早急にまとめ提言する」と応じた。

27日の参院国交委質疑を踏まえ、公共調達研究会は具体的提言へ向け31日にも会合を開く予定。

前田国交相が言及した超党派とは、佐藤議員を務める「公共研究会(委員長・野田、民主、自民、の党の与野党議員で構成。国会合以来、公共調達についてヒアリングを重ね、前田国交相とも公共調達意見交換をしてきた。公共調達の抜ては土木学会も法・会計法の特な公共事業調達り込んだ報告書



TPP議論 資格 韓国

主なニュース